

事 務 連 絡
令和 6 年 7 月 1 日

各 都 道 府 県 専 修 学 校 各 種 学 校 主 管 課 御 中
各都道府県教育委員会専修学校各種学校主管課

文 部 科 学 省 総 合 教 育 政 策 局 日 本 語 教 育 課
文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課専修学校教育振興室

認定日本語教育機関としての認定の申請における寄附行為及び学則の
提出について（周知）

専修学校及び各種学校（以下、「専門学校等」という。）が日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律（令和五年法律第四十一号）に定める認定日本語教育機関として文部科学大臣の認定を受けようとする際には、日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律施行規則（令和五年文部科学省令第三十九号）第一条第一項第一号イ及び第三項第九号に基づき寄附行為及び学則を提出する必要がある、また、学則については同施行規則第二条各号に掲げる事項を記載しなければならないところ、認定を受けるにあたって寄附行為又は学則の変更が必要である場合、寄附行為や学則を変更する前に、変更の案を提出して認定の申請を行うことが可能です。

この場合、専門学校等が寄附行為又は学則の変更を行う際に必要な所轄の都道府県に対する寄附行為変更の認可申請若しくは届出又は学則変更の届出の手続きについては、認定日本語教育機関としての認定を受けた後に行うこととなります。文部科学省では、認定後に認定の要件を満たすように適切に所轄の都道府県への手続きを経たうえで寄附行為や学則を変更することを条件に認定することを予定しており、専門学校等から所轄の都道府県に対して適切に手続きがなされるよう促す予定です。

なお、認定を受けるにあたっての学則の変更については、既存の学則等を基に必要な見直しをすることで足りるものであり、例えば「認定日本語教育機関の認定申請等の手引き」に示す学則策定例に合わせて条項の順番など形式的な点まで修正することが必要ではないものと考えられることを申し添えます。

専門学校等を所轄する各都道府県におかれては、日本語教育機関の認定制度について十分に御了知いただき、認定日本語教育機関としての認定の申請に係る寄附行為や学則の取扱いを踏まえ、寄附行為変更や学則変更の手続きに御対応をいただくようお願いいたします。

また、各都道府県におかれては所轄の専門学校等に対して、各都道府県教育委員会におかれては所管の専門学校等に対して、本件についてそれぞれ周知されるようお願いいたします。

(参考)

日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律（令和五年法律第四十一号）

https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=505AC00000000041_20240401_0000000000000000

日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律施行規則（令和五年文部科学省令第三十九号）

https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=505M600000080039_20240401_0000000000000000

認定日本語教育機関の認定申請等の手引き（令和6年度申請用）

https://www.mext.go.jp/content/20240327-ope_dev02-000034783_1.pdf

【本件連絡先】

文部科学省総合教育政策局日本語教育課

電話：03-5253-4111（内線 2343）

Email：nihongo@mext.go.jp